

四半期報告書

(第100期第3四半期)

自 2022年10月 1日

至 2022年12月31日

株式会社 **タムラ製作所**

(E01786)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社タムラ製作所
【英訳名】	TAMURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅田 昌弘
【本店の所在の場所】	東京都練馬区東大泉一丁目19番43号
【電話番号】	東京(03)3978-2031
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 橋口 裕作
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区東大泉一丁目19番43号
【電話番号】	東京(03)3978-2031
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 橋口 裕作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自2021年 4月 1日 至2021年12月31日	自2022年 4月 1日 至2022年12月31日	自2021年 4月 1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	62,492	78,326	88,328
経常利益 (百万円)	726	2,527	2,001
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△479	1,981	△84
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,331	6,094	2,877
純資産額 (百万円)	48,682	55,142	50,221
総資産額 (百万円)	98,749	118,166	104,055
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△5.84	24.19	△1.02
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	24.04	—
自己資本比率 (%)	49.01	46.43	47.99

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月 1日 至2021年12月31日	自2022年10月 1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失(△) (円)	△5.16	8.95

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第99期第3四半期連結累計期間及び第99期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動としては、第2四半期連結会計期間において、田村精工電子(常熟)㈱は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ141億1千1百万円増加し、1,181億6千6百万円となりました。流動資産は117億1千3百万円、固定資産は23億9千7百万円増加しております。これは主に、流動資産は棚卸資産の増加、固定資産は日本及び中国における生産設備を中心とした有形固定資産の増加によります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ91億9千万円増加し、630億2千4百万円となりました。これは主に、借入金の増加によります。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額）は61億3千7百万円増加し、373億2千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ49億2千万円増加し、551億4千2百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が39億2千5百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は46.43%となりました。

（自己資本比率は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いております。）

② 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、エネルギー価格や為替の変動、インフレーションの進行など、不安定な状況が継続しました。当社グループに関わるエレクトロニクス市場は、半導体不足による自動車の減産などのマイナスの影響を受けたものの、エアコンなどの家電や、生産の高度化・自動化を目的とした産業機械などにおいて、底堅い需要が続きました。

このように概ね堅調な需要に加えて、円安による為替換算効果もあり、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、過去最高の783億2千6百万円（前年同期比25.3%増）となりました。また、製品の価格改定努力や、前中期経営計画から取り組んできた工場の自動化推進及び拠点再編による物流改善などもあり、営業利益は31億4千4百万円（同612.7%増）、経常利益は25億2千7百万円（同248.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億8千1百万円（前年同期は4億7千9百万円の四半期純損失）と大幅に増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

（電子部品関連事業）

産業機械向けのトランス・リアクタ、エアコン向けリアクタ、電動工具向けチャージャなどの売上高が、引き続き堅調に推移しました。自動販売機用LEDボタンの売上高は、顧客の設備投資の回復に伴い安定的に推移しました。一方、車載用リアクタの売上高は、顧客におけるモデル転換の進展や半導体不足による減産が継続し低調に推移しました。

利益面では、海外で生産し日本で販売する製品が多いことから、円安により悪影響を受けましたが、価格改定努力や生産改善活動の効果が利益確保に寄与しました。

その結果、売上高は527億7百万円（前年同期比26.9%増）、セグメント利益は14億円（同約14倍）と、増収増益となりました。

(電子化学実装関連事業)

電子化学事業では、ソルダーペーストの販売堅調に加え、主原料である錫価格の大幅な上昇を踏まえた価格改定努力が、売上高の増加要因となりました。実装装置事業は、日系顧客向けを中心とした販売が、ゆるやかな回復基調で推移しました。

利益面では、価格改定努力により収益性が改善に向かうとともに、電子化学事業においては日本で生産して海外に輸出する製品が多いことにより円安の恩恵も受けました。

その結果、売上高は243億6千3百万円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益は22億6千3百万円（同78.6%増）と、増収増益となりました。

(情報機器関連事業)

情報機器関連事業の主力市場である放送業界は、設備投資の抑制が続いており、売上高は低調に推移しました。利益面では、次世代音声卓の開発が完了したことにより前年比で開発費用が減少したものの、需要低迷により赤字が継続しました。

その結果、売上高は14億6百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント損失は1億7千8百万円（前年同期は6億1千4百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億7千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,771,473	82,771,473	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	82,771,473	82,771,473	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	82,771	—	11,829	—	17,172

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 622,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 82,043,400	820,434	—
単元未満株式	普通株式 105,273	—	—
発行済株式総数	82,771,473	—	—
総株主の議決権	—	820,434	—

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式500,000株（議決権の数5,000個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、提出会社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ㈱タムラ製作所	東京都練馬区東大泉一丁目19番43号	622,800	—	622,800	0.75
計	—	622,800	—	622,800	0.75

(注) 株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式500,000株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,707	13,715
受取手形、売掛金及び契約資産	21,944	27,489
電子記録債権	581	696
商品及び製品	8,912	11,559
仕掛品	2,475	2,765
原材料及び貯蔵品	10,729	13,686
その他	3,419	3,573
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	61,746	73,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,549	25,569
減価償却累計額	△11,392	△12,402
建物及び構築物（純額）	12,157	13,167
機械装置及び運搬具	18,039	20,959
減価償却累計額	△13,738	△14,985
機械装置及び運搬具（純額）	4,301	5,973
工具、器具及び備品	9,552	10,108
減価償却累計額	△8,130	△8,566
工具、器具及び備品（純額）	1,422	1,541
土地	5,313	5,357
リース資産	6,506	7,356
減価償却累計額	△1,774	△2,296
リース資産（純額）	4,732	5,060
建設仮勘定	2,471	551
有形固定資産合計	30,399	31,652
無形固定資産		
のれん	253	241
リース資産	342	270
その他	720	803
無形固定資産合計	1,316	1,315
投資その他の資産		
投資有価証券	5,054	5,889
退職給付に係る資産	4,439	4,492
繰延税金資産	381	442
その他	808	1,001
貸倒引当金	△90	△86
投資その他の資産合計	10,592	11,738
固定資産合計	42,309	44,706
資産合計	104,055	118,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,640	11,932
電子記録債務	2,631	3,539
短期借入金	12,040	17,968
1年内返済予定の長期借入金	803	880
リース債務	814	867
未払法人税等	440	512
契約負債	76	186
賞与引当金	1,020	617
役員賞与引当金	30	50
その他	3,364	4,239
流動負債合計	31,862	40,795
固定負債		
長期借入金	13,815	13,670
リース債務	3,711	3,936
繰延税金負債	1,536	1,570
退職給付に係る負債	2,517	2,614
株式給付引当金	—	5
役員株式給付引当金	—	3
その他	389	428
固定負債合計	21,970	22,229
負債合計	53,833	63,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,019	17,028
利益剰余金	18,102	19,260
自己株式	△235	△575
株主資本合計	46,716	47,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	360
為替換算調整勘定	2,097	6,023
退職給付に係る調整累計額	927	931
その他の包括利益累計額合計	3,220	7,315
新株予約権	181	176
非支配株主持分	102	106
純資産合計	50,221	55,142
負債純資産合計	104,055	118,166

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	62,492	78,326
売上原価	46,647	58,269
売上総利益	15,844	20,057
販売費及び一般管理費	15,403	16,913
営業利益	441	3,144
営業外収益		
受取利息	49	47
受取配当金	58	69
持分法による投資利益	164	265
その他	398	276
営業外収益合計	669	659
営業外費用		
支払利息	281	494
為替差損	60	690
その他	42	91
営業外費用合計	384	1,276
経常利益	726	2,527
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	2	1
為替換算調整勘定取崩益	—	193
特別利益合計	5	201
特別損失		
固定資産除売却損	21	17
投資有価証券売却損	0	—
関係会社整理損	74	—
関係会社株式評価損	33	—
特別損失合計	128	17
税金等調整前四半期純利益	602	2,711
法人税、住民税及び事業税	613	733
法人税等調整額	454	△11
法人税等合計	1,067	722
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△465	1,989
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△479	1,981

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△465	1,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	165
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	1,566	3,635
退職給付に係る調整額	△36	3
持分法適用会社に対する持分相当額	165	300
その他の包括利益合計	1,796	4,105
四半期包括利益	1,331	6,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,319	6,076
非支配株主に係る四半期包括利益	11	17

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、田村精工電子（常熟）(有)は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(株式報酬制度の導入)

1 役員向け株式交付信託

当社は、2022年6月28日開催の第99回定時株主総会決議に基づき、社外取締役を除く当社取締役及び委任型執行役員を対象に（以下、対象者を総称して「対象役員」という。）、当社株式を用いた役員向け株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

役員向け株式報酬制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各対象役員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、97百万円及び133,900株であります。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき対象役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

2 従業員向け株式交付信託

当社は、2022年7月22日の取締役会決議に基づき、雇用型執行役員ならびに当社及び一部のグループ会社従業員のうち一定の要件を満たす者を対象に（以下、総称して「対象従業員」という。）、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

従業員向け株式報酬制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各対象従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、対象従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、249百万円及び366,100株であります。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に基づき、総額法を適用しております。規程に基づき対象従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前連結会計年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
アースタムラエレクトロニック (ミャンマー) ㈱	49百万円 (400千US\$)	一百万円 (一十千US\$)
㈱ノベルクリスタルテクノロジー	8百万円	6百万円
計	58百万円	6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,451百万円	2,812百万円
のれんの償却額	31	33

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	410	5	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	410	5	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	410	5	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	410	5	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学実 装関連事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,524	19,756	1,211	62,492	—	62,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	50	42	96	△96	—
計	41,527	19,806	1,254	62,588	△96	62,492
セグメント利益又は 損失(△)	100	1,267	△614	753	△312	441

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△312百万円には、セグメント間取引消去23百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△335百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学実 装関連事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,704	24,263	1,358	78,326	—	78,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	99	47	150	△150	—
計	52,707	24,363	1,406	78,476	△150	78,326
セグメント利益又は 損失(△)	1,400	2,263	△178	3,485	△341	3,144

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△341百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△352百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	合計
日本	16,476	4,762	1,211	22,449
中国	11,096	6,347	—	17,444
その他アジア	4,790	6,185	0	10,975
欧米	8,597	2,423	—	11,021
その他地域	563	38	—	601
顧客との契約から生じる収益	41,524	19,756	1,211	62,492
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	41,524	19,756	1,211	62,492

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	合計
日本	21,976	4,984	1,346	28,307
中国	11,201	8,250	12	19,464
その他アジア	8,460	7,784	—	16,244
欧米	10,803	3,223	—	14,026
その他地域	262	21	—	283
顧客との契約から生じる収益	52,704	24,263	1,358	78,326
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	52,704	24,263	1,358	78,326

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△)	△5円84銭	24円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△479	1,981
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△479	1,981
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,139	81,902
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	24円 4銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、第2四半期連結会計期間より株式報酬制度を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間247,293株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………410百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社タムラ製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 洋平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムラ製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムラ製作所及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。